

廃棄物の削減

全社で省資源活動に取り組むとともに、リサイクルを推進しています。最終処分量は、1990年度の14%まで削減。リサイクル率は1990年度の7.5%に対し、2009年度は83%まで高めることができました。

■ 分別・リサイクルの徹底に努めてきました

フジヤマ工場の取り組み

廃棄物の削減については、排出源における質・量を的確に把握するとともに製造工程から生じる各種廃棄物に対し、分別・リサイクル化を図りながら、法律に基づいて許可を受けた廃棄物処理専門業者に処分を委託し、二次公害が発生しないよう適切な処置を講じています。

2010年度の実績については、業界の取り組み（日本製薬工業協会）及び当社の環境自主行動計画の取り組みの、それぞれ共通な目標『内容：最終処分量を、2010年度までに1990年度を基準に20%まで削減する。』を受け、フジヤマ工場の具体的な取り組みテーマとして、廃棄物の最終処分量の削減に重点を置く『廃棄物ゼロエミッションの推進』を掲げました。結果2004年度のリサイクル率84%に対し、2010年度については、リサイクル率100%の結果を出すことができ、目標を達成しました。（但し、一部の有害物質・廃試薬等については、安全確実な処理を優先としてゼロエミッションの対象外としています。）

2011年度についても、引き続き廃棄物の最終処分量の削減に重点を置き、適正な分別をさらに徹底し、工場より排出される廃棄物の埋立て処分のゼロ化を進めていき、業界の取り組み及び当社の環境自主行動計画の目標を目指しながら、最終処分量の削減に繋がります。

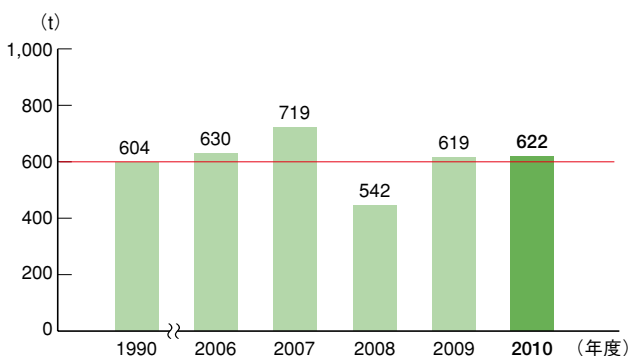
また、廃棄物関連法令については2008年10月に施行された静岡県条例に基づき、委託契約先である廃棄物処理施設の実地確認を年1回確実に実施します。

城東工場の取り組み

2010年度の活動では、城東工場全体の取り組みとして各種廃棄物排出量削減、最終処分量削減及び「廃棄物ゼロエミッション」を掲げ、マテリアルリサイクルすることで、最終処分削減量を1990年度比で2010年度は20%以下を維持する目標を掲げておりましたが、99.0%まで削減することが出来ました。中でも廃医薬品削減のため、製造課では製品の収率アップ、分別の徹底をはかり、製造課の製造工程で発生する廃医薬品の排出を2009年度は2006年度実績（5.12kg/1ロット）以下の目標に対し2010年度実績は1ロット当たりの排出量は2.83kgで2.29kg削減することが出来ました。品質試験課でも、一般ごみ、廃ガラス屑類の分別の徹底、リサイクルを推進することにより、それぞれ2006年度実績以下を維持する目標から2010年度実績は45%、9%削減しました。

2011年度の活動計画としては、2010年度同様に各種廃棄物排出量削減、最終処分量削減を中心に削減目標数値を掲げ取り組んでいきます。

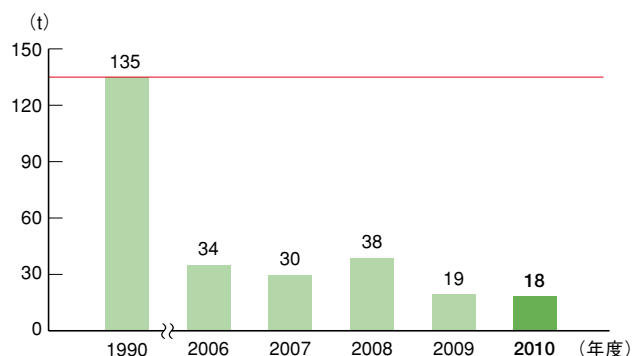
■ 廃棄物の発生量



※廃棄物発生量の集計サイト:

フジヤマ工場/城東工場/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所(2003年竣工)/物流センター(中央・東日本)を含む

■ 最終処分量



水無瀬研究所の取り組み

水無瀬研究所では、蛍光灯、乾電池、紙、ダンボール、瓶、廃油のリサイクルを引き続き実施した結果、2010年度リサイクル量は、209トンで、リサイクル率は70%となりました。

今後も発生量を抑えつつ引き続きリサイクルを積極的に行います。

福井研究所の取り組み

福井研究所では、紙類の分別回収を行い、紙、ダンボール等のリサイクル、及び金属類、廃油のリサイクルを実施し、2010年度のリサイクル量は41.6トンで、リサイクル率は63.1%のリサイクル率となりました。今後も発生量を抑えつつ、引き続きリサイクル率の向上を目指します。

筑波研究所の取り組み

筑波研究所では、紙、ダンボール、プラスチック容器のリサイクルに加え、本年度より廃プラ、ガラス、金属ゴミ等のリサイクルを実施しました。2010年度のリサイクル量は16.3トンでリサイクル率は54.2%になっています。

今後も発生量を抑えつつ、新たなリサイクルに取り組み、リサイクル率の向上を目指します。

また、3つの研究所すべてにおいて、廃棄物処理委託業者の適正な選別と実態把握を的確に行うため、廃棄物処理委託業者を定期的に視察し、問題のないことを確認しました。

■ 事務所における紙のリサイクル

本社、本店において、紙類の分別回収をおこなっています。3種類に分別し、それぞれPC用紙、トイレトペーパー、ダンボール板紙に再生しています。

2010年度の実績は、排出量76.9トン、廃棄量9.0トン、再資源化量67.9トンで再資源化率88.2%になりました。



リサイクルボックス

グリーン調達

2004年12月から全社的にココヨ(株)様の@officeという事務用品のインターネット購買を開始しました。このシステムでは、グリーンマークやエコマークに準拠した環境に配慮した事務用品のラインアップが充実しており、当社においても、これを用いてグリーン調達の推進に注力しています。事務用品購買の60%が環境配慮製品になってきています。



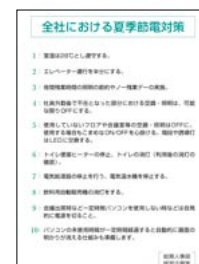
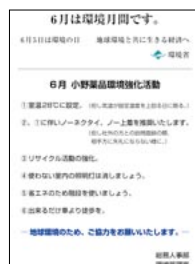
●エコマーク
(財)日本環境協会の認定製品であることを示します。

●グリーンマーク
(財)古紙再生推進センターが認定した古紙を原料とした製品であることを示します。

●@officeオリジナル環境マーク
エコマーク基準、グリーンマーク基準のほかココヨ社の@office独自の環境基準をクリアした商品であることを示しています。

■ 環境強化月間活動

環境省よりの指導により、全社で、本年6月1ヶ月間環境強化月間を又6月～9月に節電期間を設定しました。



全社ポスターによる環境に対する意識啓蒙を行いました。

